

第5章 まとめ

本年度は“環境負荷の低減や環境保全に向けて、生物の特徴（構造や機能等）を商品やサービスに応用したビジネスを展開している企業”に焦点を当てた分析を実施した。具体的には、環境産業・ビジネスにおける市場の動向・業界構造の分析を踏まえた上で、これら企業の特徴を分析し、成功要因や政策要望等を整理した。

“生物を商品やサービスに応用したビジネス”の特徴として、その他の一般的なビジネスと比べ、「研究・開発期間を短縮できること」、「新しい機能・性能を発揮できること」、「企業イメージの向上につながる事」などの効果があることや「原料として化学物質を使用しないこと」、「エネルギー消費を抑制すること」などの環境負荷削減効果を持つことが分かった。一方で、乗り越えるべき障壁（課題）として、「生物学と工学等他分野の知見の融合」、「微細構造を再現する製造技術の確立」、「大規模生産施設の確保」などがあることが分かった。

成功企業は、いずれもこうした障壁を乗り越えている。具体的には、「生物の特徴とマッチングさせる前の製品ニーズの細分化、産学連携による生物学知見の獲得」、「先進的な加工技術を持つ企業との協業」、「協業による量産体制構築」を行うことで、“生物を商品やサービスに応用したビジネス”を実現している。この他にも、一般的な事業にも当てはまる「付加価値ベースで事業を企画/着想すること」、「それを実現するための仕組みを社内で整備すること」、「収益基盤確立のためのターゲット市場・ポジション選定を行うこと」などを実践することで、事業化に成功している。

ただし、こうした成功を掴んだ企業が、世の中に多数存在する訳ではない。欧米を中心に、生物を応用した企業が多数存在することと比較すると、日本企業の成功事例は数少ない。上記の成功企業のような打ち手を実践できずに成功にたどり着けなかった企業、そもそも生物を応用したビジネスの可能性に気づけなかった企業が多数存在すると考えられる。そこで、国・自治体としては、「生物の特徴を応用したビジネスの効果についての情報発信」、「生物をマッチングさせる情報基盤の構築」、「事業化フェーズでの企業連携を強化する支援事業の拡充」などを支援策として実施することで、より多くの企業が生物の特徴を応用したビジネスを行いうる環境を整えることが求められる。そのための、具体的な環境政策の企画・立案施策に落とし込むための検討が期待される。